2013年3月期 第3四半期決算
決算短信補足資料

2013年2月5日

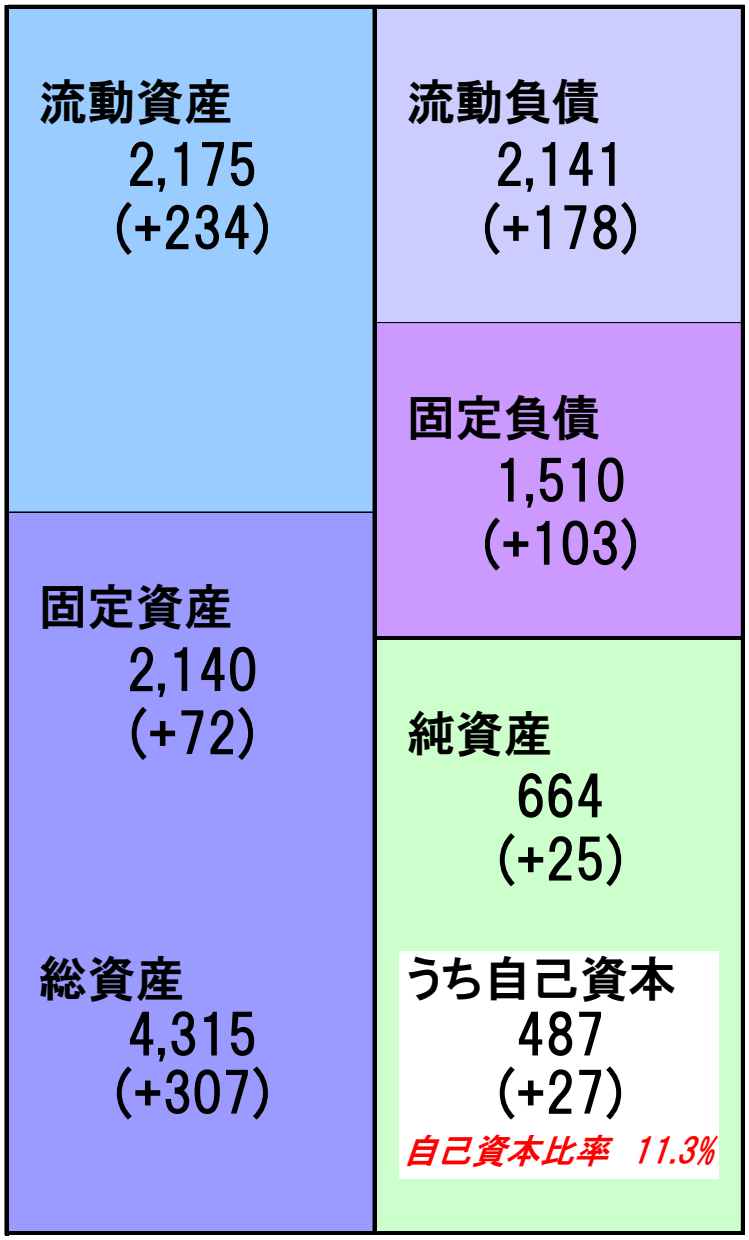
日本水産株式会社

2013年3月期 第3四半期決算
連結損益計算書(前年同期比)

(単位:億円)

	2013年3月期 第3四半期実績	売上高比	2012年3月期 第3四半期実績	売上高比	増減	増減率
売上高	4,225		4,095		130	3.2%
売上総利益	930	22.0%	939	22.9%	▲8	▲0.9%
販売費・一般管理費	854		827		27	
営業利益	76	1.8%	112	2.7%	▲35	▲32.1%
営業外収益	25		22		2	
営業外費用	39		41		▲1	
経常利益	61	1.5%	93	2.3%	▲31	▲33.8%
特別利益	11		2		9	
特別損失	15		16		▲0	
税金等調整前四半期純利益	57	1.4%	79	1.9%	▲21	▲27.3%
法人税等	35		27		7	
法人税等調整額	3		7		▲3	
少数株主損益調整前四半期純利益	18		44		▲25	
少数株主利益(▲損失)	▲3		▲0		▲3	
四半期純利益	22	0.5%	45	1.1%	▲22	▲50.2%

2013年3月期 第3四半期決算
連結貸借対照表(前期末比)



( )内の数字は前期末比増減

(単位:億円)

主な増減要因			
流動資産	+234	受取手形及び売掛金	+157
		商品及び製品	+19
		仕掛品	+21
		原材料及び貯蔵品	+23
固定資産	+72	有形固定資産	+32
		無形固定資産	+11
		投資その他の資産	+29
流動負債	+178	短期借入金	+171
固定負債	+103	長期借入金	+88
		退職給付引当金	+20
純資産	+25	利益剰余金	+4
		その他の包括利益累計額	+23
		少数株主持分	▲2

※新規連結会社(金子産業、ロヒタム等)による
総資産増加の影響額 124億円

※自己資本比率 '12/3 11.5% → '12/12 11.3%

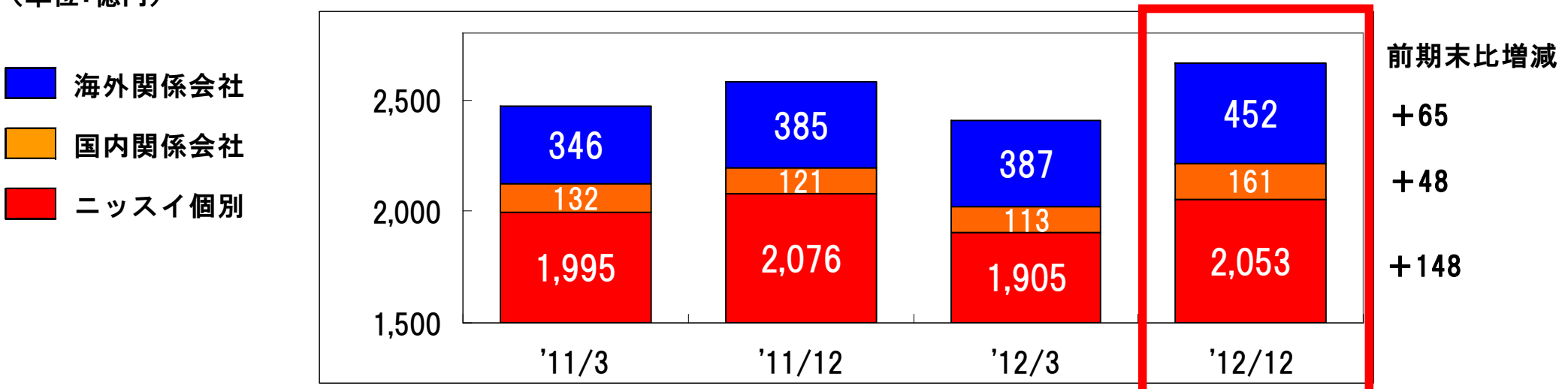
2013年3月期 第3四半期決算
連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：億円）

	2013年3月期 第3四半期	2012年3月期 第3四半期	増減	内訳	2013年3月期 第3四半期	2012年3月期 第3四半期	増減
営業活動によるCF	1	77	▲76	税金等調整前当期純利益	57	79	▲21
				減価償却費	120	123	▲2
				事業整理損失引当金の増減額	▲8	-	▲8
				運転資本の増減額	▲80	▲107	27
投資活動によるCF	▲172	▲107	▲64	有形固定資産の取得による支出	▲128	▲100	▲28
				無形固定資産の取得による支出	▲8	▲25	16
				投資有価証券の取得による支出	▲34	▲7	▲27
				連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得支出	▲15	-	▲15
				連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得収入	3	-	3
				短期貸付金の増減額	▲44	8	▲53
財務活動によるCF	160	96	63	短期借入金の増減額	104	130	▲25
				長期借入金の増減額	78	4	73
				配当金の支払額	▲13	▲27	13
現金等の期末残高	140	235	▲94				

2013年3月期 第3四半期決算
連結借入金・純金利負担

（単位：億円）



借入金合計	2,473	2,581	2,405	2,665	＋260
短期借入金	1,285	1,467	1,207	1,379	＋171
長期借入金	1,187	1,114	1,197	1,286	＋88
短期借入金平均利率	1.1%	1.1%	1.2%	1.1%	▲0.1%
長期借入金平均利率	1.7%	1.7%	1.6%	1.5%	▲0.1%
純金利負担	19.9	17.6	18.3	15.2	
対営業利益純金利負担率	25%	16%	19%	20%	
支払利息	35.9	27.9	37.3	27.9	
受取利息	5.6	4.0	8.1	6.6	
受取配当金	10.3	6.2	10.8	6.0	

2013年3月期 第3四半期決算
セグメントマトリックス売上高(前年同期比)

(単位:億円)

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	仮計	連結調整	連結 計
水産事業	1,491 *(53)*	253 *(48)*	206 *(▲30)*	93 *(▲4)*	245 *(▲44)*	2,290 *(21)*	▲561 *(▲16)*	1,729 *(5)*
	1,437	205	237	98	290	2,269	▲544	1,724
食品事業	2,350 *(157)*	301 *(1)*		44 *(3)*	95 *(25)*	2,792 *(188)*	▲790 *(▲158)*	2,002 *(30)*
	2,193	299		40	70	2,603	▲632	1,971
ファイン事業	220 *(12)*			1 *(▲0)*		221 *(12)*	▲13 *(▲0)*	208 *(11)*
	207			1		209	▲13	196
物流事業	163 *(12)*					163 *(12)*	▲61 *(▲4)*	101 *(7)*
	151					151	▲57	93
その他事業	239 *(79)*			0 *(0)*		240 *(79)*	▲56 *(▲4)*	184 *(75)*
	160			0		161	▲52	109
仮計	4,464 *(314)*	554 *(49)*	206 *(▲30)*	140 *(▲1)*	341 *(▲18)*	5,708 *(314)*		
	4,150	504	237	141	360	5,394		
連結調整	▲1,125 *(▲160)*	▲134 *(▲32)*	▲124 *(14)*	▲82 *(▲3)*	▲15 *(▲1)*		▲1,483 *(▲183)*	
	▲965	▲102	▲139	▲79	▲13		▲1,299	
連結 計	3,339 *(154)*	419 *(17)*	81 *(▲16)*	57 *(▲4)*	326 *(▲20)*			4,225 *(130)*
	3,185	402	98	61	347			4,095

※上段は第3四半期実績、下段は前年同期実績、右肩括弧内は増減を表わす。
※連結調整にはグループ間取引による売上高消去が含まれる。

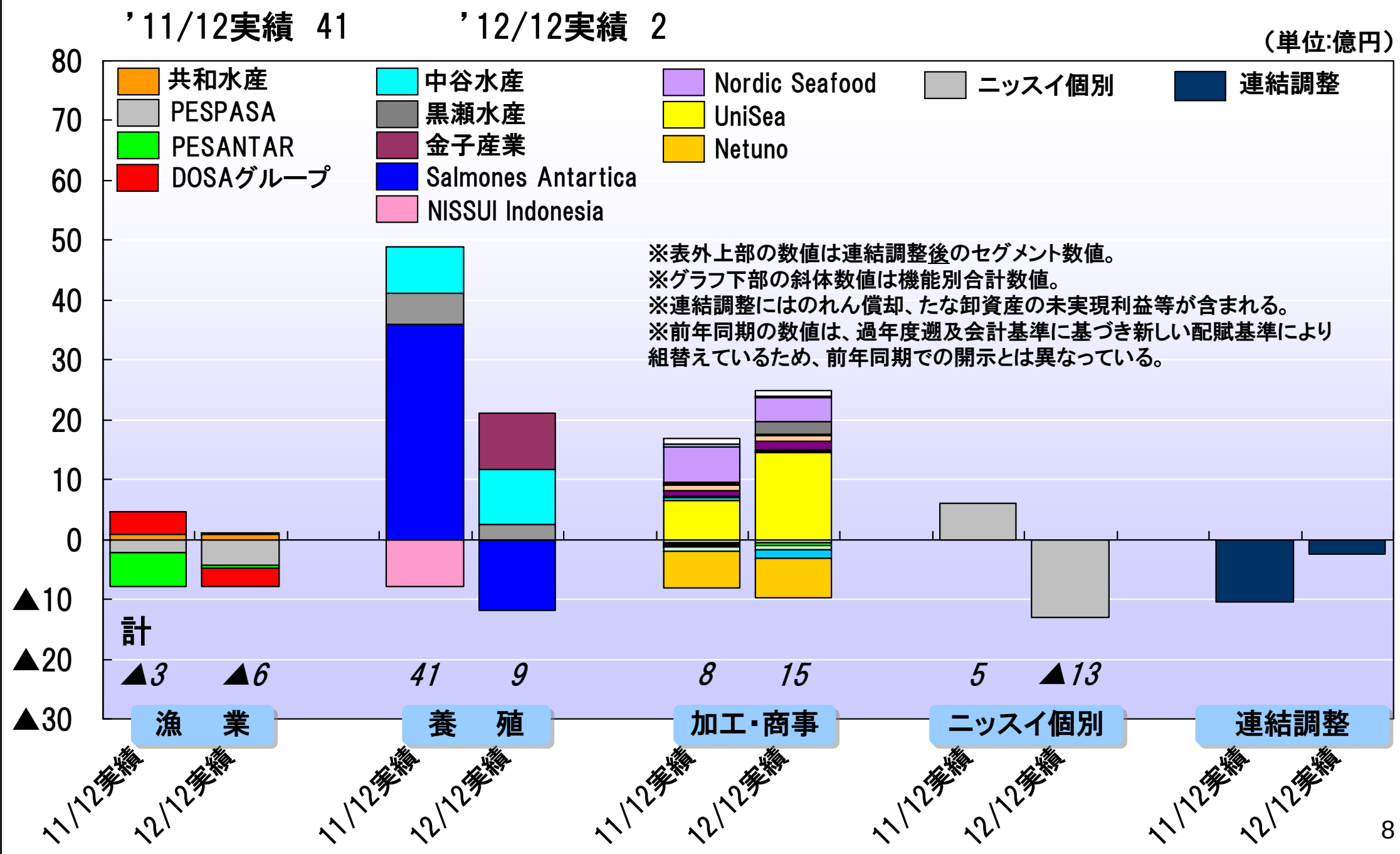
2013年3月期 第3四半期決算
セグメントマトリックス営業利益（前年同期比）

（単位:億円）

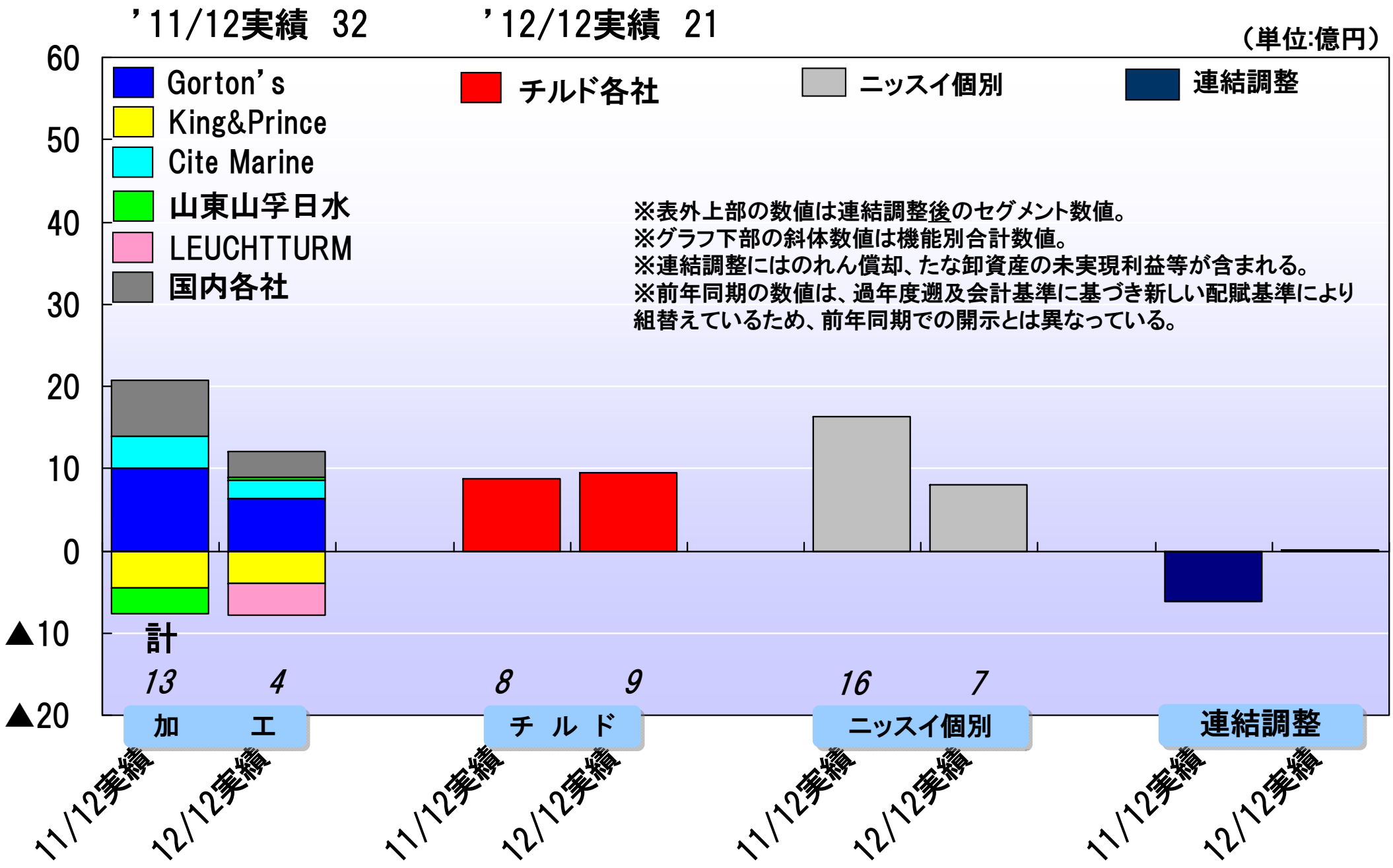
	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	全社経費	仮計	連結調整	連結　計
水産事業	11 (▲9)	14 (8)	▲24 (▲50)	0 (7)	2 (▲3)		4 (▲47)	▲2 (7)	2 (▲39)
	21	6	25	▲6	5		52	▲10	41
食品事業	20 (▲11)	2 (▲3)		0 (3)	▲1 (▲5)		21 (▲16)	▲0 (6)	21 (▲10)
	32	5		▲3	3		38	▲6	32
ファイン事業	56 (4)			0 (▲0)			56 (4)	▲0 (▲0)	56 (4)
	51			0			52	0	52
物流事業	14 (1)						14 (1)	1 (0)	15 (2)
	12						12	0	13
その他事業	9 (6)			0 (▲0)			9 (5)	▲0 (▲1)	9 (4)
	3			0			4	1	5
全社経費						▲30 (3)	▲30 (3)	0 (0)	▲29 (3)
						▲33	▲33	0	▲32
仮計	112 (▲9)	17 (5)	▲24 (▲50)	1 (11)	0 (▲8)	▲30 (3)	77 (▲48)		
	121	11	25	▲9	9	▲33	125		
連結調整	▲2 (▲1)	0 (4)	5 (10)	▲0 (0)	▲3 (▲0)	▲0 (▲1)		▲1 (12)	
	▲1	▲3	▲4	▲1	▲3	0		▲13	
連結　計	109 (▲10)	17 (9)	▲19 (▲40)	1 (12)	▲3 (▲9)	▲30 (1)			76 (▲35)
	119	8	21	▲10	5	▲32			112

※上段は第3四半期実績、下段は前年同期実績、右肩括弧内は増減を表わす。
※連結調整にはのれん償却、たな卸資産の未実現利益等が含まれる。
※前年同期の数値は、過年度遡及会計基準に基づき新しい配賦基準により組替えているため、前年同期での開示とは異なっている。

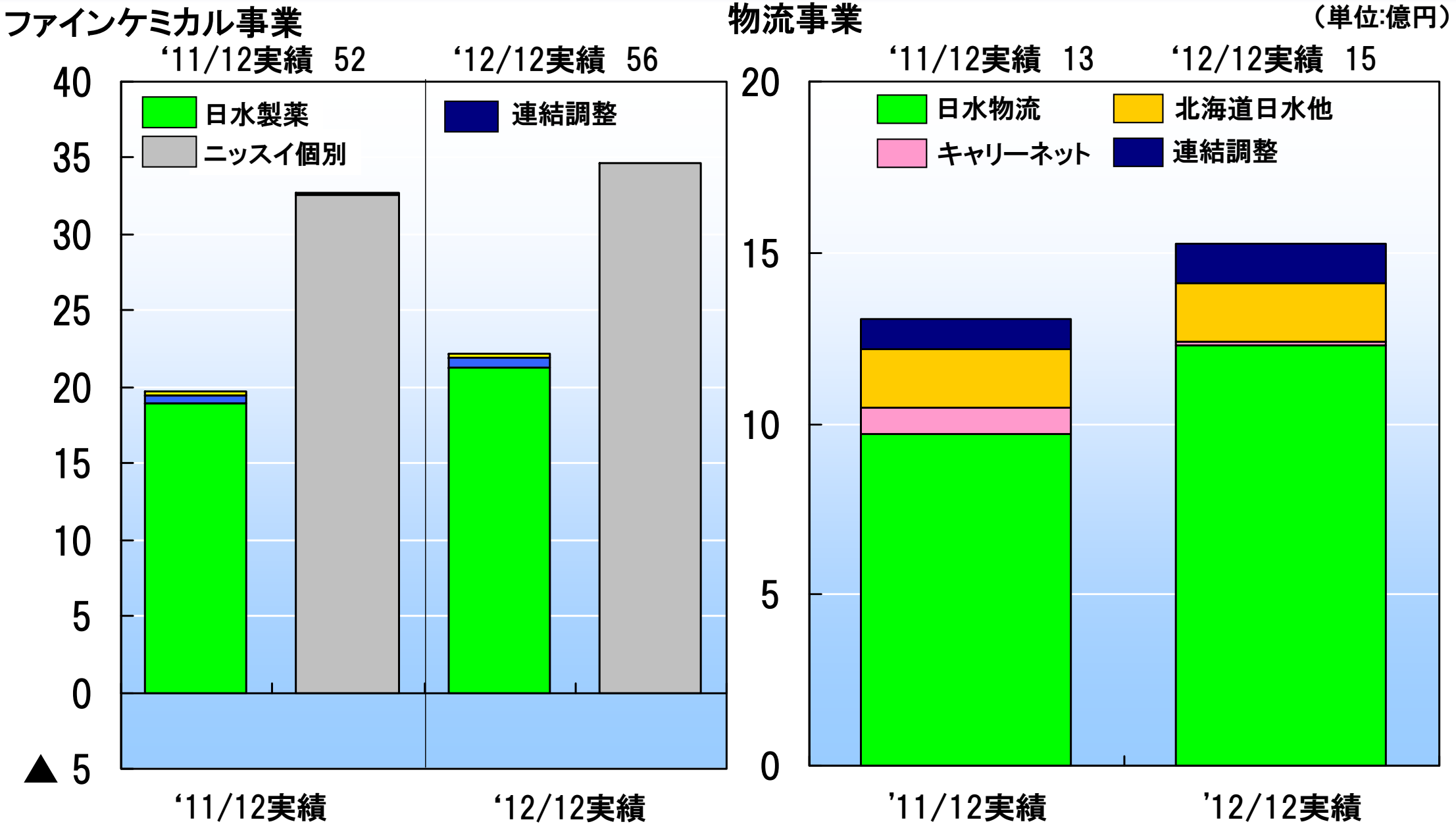
2013年3月期 第3四半期決算
水産事業　会社別営業利益(前年同期比)



2013年3月期 第3四半期決算
食品事業　会社別営業利益(前年同期比)



2013年3月期 第3四半期決算
ファインケミカル事業・物流事業　会社別営業利益(前年同期比)



※表外上部の数値は連結調整後のセグメント数値。
※連結調整には、たな卸資産の未実現利益等が含まれる。
※前年同期の数値は、過年度遡及会計基準に基づき新しい配賦基準により組替えているため、前年同期での開示とは異なっている。

2013年3月期 第3四半期決算
個別損益計算書(前年同期比)

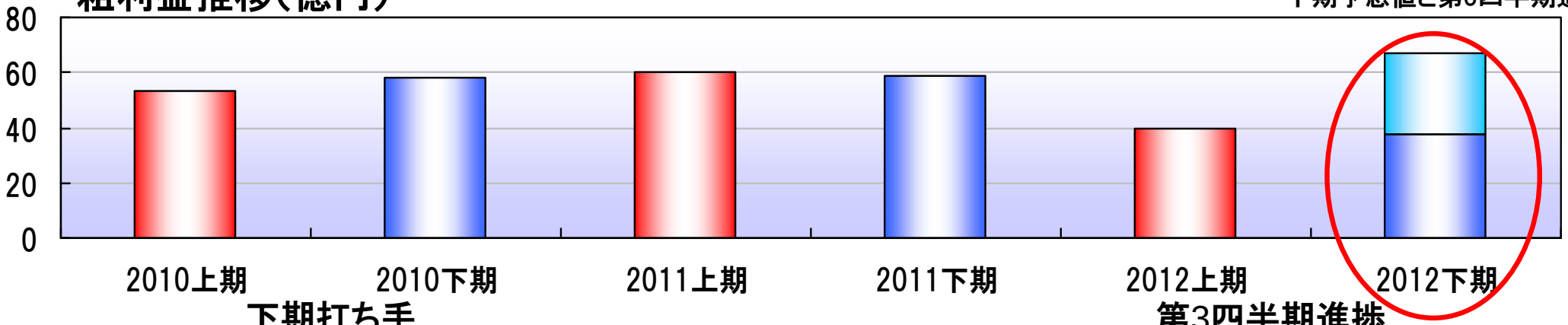
(単位:億円)

	2013年3月期 第3四半期実績	売上高比	2012年3月期 第3四半期実績	売上高比	増減	増減率
売上高	2,569		2,551		18	0.7%
売上総利益	511	19.9%	529	20.8%	▲18	▲3.4%
販売費・一般管理費	512		508		4	
営業利益(▲損失)	▲0	▲0.0%	21	0.8%	▲22	
営業外収益	28		26		2	
営業外費用	32		34		▲2	
経常利益(▲損失)	▲4	▲0.2%	13	0.5%	▲17	
特別利益	10		0		10	
特別損失	17		13		4	
税引前四半期純利益(▲損失)	▲11	▲0.4%	0	0.0%	▲11	
法人税等	0		0		0	
法人税等調整額	▲2		▲2		▲0	
四半期純利益(▲損失)	▲8	▲0.3%	2	0.1%	▲11	

2013年3月期 第3四半期決算
ニッスイ個別　2012年度下期　水産事業　利益の回復について

粗利益推移(億円)

下期予想値と第3四半期進捗



下期打ち手

9月末に不良性在庫一掃(在庫水準は過去10年間で最低レベル)。下期粗利率は前年並の水準まで回復する見通し。

【すりみ】
•年末需要期に向け収益性の高い南米産すりみを始め、北海道産すりみの販売拡大を行う

【えび】
•南米産赤えびを中心に販売を展開し粗利益を確保。
上期に価格が下落したバナメイ、ブラックタイガーなどは、在庫の絞込みにより下期収支改善を見込む

【鮭鱒】
•市場価格と乖離していたチリ産銀鮭、ロシア産紅鮭等の在庫を一掃したことで、下期以降粗利率は上昇傾向。収益性の高いロシア産紅鮭、ニッスイタイランド社製加工品の販売拡大を行う
•チリ産銀鮭の本格的搬入シーズンを迎えるが、今後も在庫の数量・価格において適正水準を維持する

【ぶり類】
•黒瀬水産のぶりの販売は堅調に推移しているが、年末需要期に向け販売を強化し、予算以上の利益を確保する

第3四半期進捗

12月末在庫も削減。製品の回転率も上がり物流費も減少した。下期粗利率は前年並の水準まで回復の見通し。第3四半期の粗利率は前年並みを確保。
(12末在庫は過去10年間で最低レベル)

【すりみ】
•アラスカBシーズン物の相場悪く失速

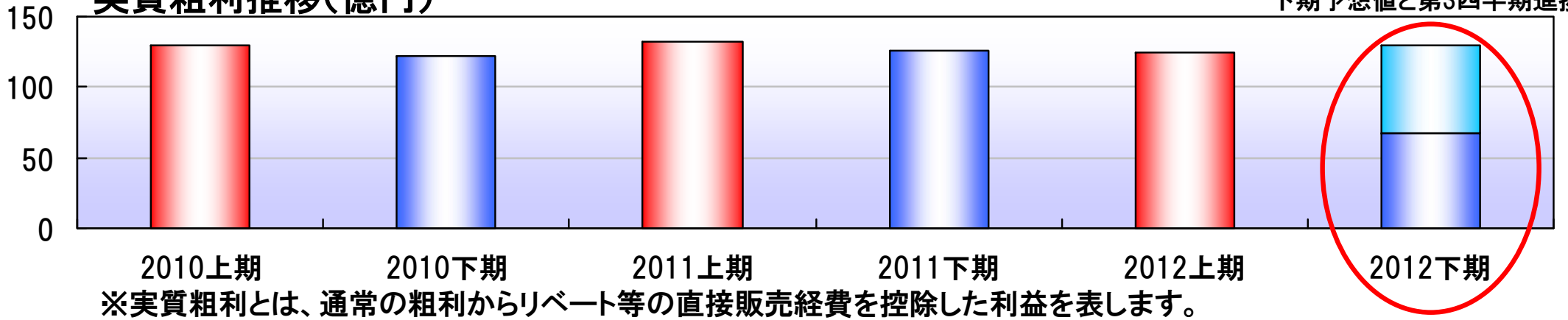
【えび】
•赤えびはほぼ見込通りだったが、それ以外は苦戦

【鮭鱒】
•相場も下げ止まった事から粗利率は急回復。
ロシア産紅鮭やチリ産銀鮭定塩の販売で収益を確保

【ぶり類】
•浜値は下がり基調だが、販売は堅調に推移
年末需要期に向けた販売の強化が実現し、予想以上の利益を確保した

2013年3月期 第3四半期決算
ニッスイ個別　2012年度下期　食品事業　利益の回復について

実質粗利推移(億円)



※実質粗利とは、通常の粗利からリベート等の直接販売経費を控除した利益を表します。

下期打ち手

【家庭用】
・家庭用調理品～利益商材に集中し、販売経費率を抑制する

【ハムソー・ちくわ】
・TVCM、消費者キャンペーン、店頭販促の同時実施
・練り製品は利益商材を拡販する

【業務用・ファインフード】
・「チキン加工品」「コロッケ」「春巻」の拡販
・新カテゴリーである「おさかなソー」の拡販
・ 冬場商品の「グラタン・ドリア」の拡販

第3四半期進捗

【家庭用】
・焼きおにぎり等、利益商材にある程度集中できた一方、販売経費は競争の激化により増加

【ハムソー・ちくわ】
・各施策を実施したが、店頭での回転が上がらず期待した効果が得られていない
・10月～11月は暖かい日が多く、太物・煮込みちくわなどの利益商材が見込みを下回った

【業務用・ファインフード】
・拡販に努めたが期待したレベルには達せず
・冬入りが遅く、グラタン・ドリアやカキフライはスロースタートだったが四半期通期では貢献

緊急対策委員会－1

昨年11月に社長直轄の緊急対策委員会を設け、早期に無配から脱する為の施策を議論し、対策を実行してきた。

1. 日水個別第3四半期、第4四半期の営業利益確保
在庫の絞込み、役員への12月業績連動報酬(賞与)全額カットその他経費削減を実施し、第3・第4四半期を通じた営業利益は前回公表値と大きく変わらない見通し

2. 2013年度の施策 ー 効果予測は本年5月15日公表予定
①増力への取組み ー 日水個別・水産と業務用食品の営業機能を統合し、水産品の食材化・惣菜化 → 成長と収益の安定化を図る
②増力への取組み ー 日水個別・ファインケミカル事業の組織整備
＊「ファインケミカル事業執行」を新設し、「生活機能科学研究所」をその管轄下に置くとともに、ファインケミカル事業部にヘルスケア課を新設 → 機能性食品の売上増大を図る

緊急対策委員会－2

③コスト競争力の強化 ― 損益分岐点を下げる活動の継続

＊役員報酬(賞与含む)並びに管理職の給与カット

＊セカンドキャリア支援制度(早期退職支援プログラム)導入

＊食品事業 ― 生産工場の効率的稼動、資材の集中購買など

3. 早期の復配に向けて継続審議 ― 執行役員会が主体となって進める

①日水個別のグループ・コーポレート機能と水産・食品・ファイン各事業の役割・機能

②日水個別の人材活用と固定費削減

＊人事制度(給与体系、役職定年制など)と人材育成

＊年金制度　　＊不要、不急資産の活用、売却

③グループ会社 ― 不採算事業、投資リターン

見通しに関する注意事項

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものであり、これらの達成を保証するものではありません。

実際の業績は、様々な要因の変化により、見通し等とは大きく異なることがあります。その要因としては、市場の経済状況および製品の需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種制度や法律の改定などが含まれます。

従いまして、本資料の利用は、利用者の判断によって行いますようお願い致します。本資料の利用によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではないことをご認識頂きますようお願い申し上げます。

